

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オービス
コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年1月29日

(氏名) 御輿 岩男
(氏名) 中奥 淳史
配当支払開始予定日

TEL 084-934-2621
平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	8,092	△20.6	△1,152	—	△1,295	—	△1,528	—
20年10月期	10,195	△2.1	604	3.7	520	△1.3	202	41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	△882.77	—	△54.4	△9.8	△14.2
20年10月期	117.00	—	5.7	4.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 一百万円 20年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	12,208	2,026	16.6	1,170.28
20年10月期	14,119	3,597	25.5	2,077.71

(参考) 自己資本 21年10月期 2,026百万円 20年10月期 3,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	850	△441	308	1,368
20年10月期	△158	△1,722	2,180	653

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	51	25.6	1.5
21年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	51	—	1.8
22年10月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		63.2	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,975	13.5	△43	—	△102	—	△110	—	△63.87
通期	10,479	29.5	232	—	98	—	82	—	47.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページから21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 1,732,000株 20年10月期 1,732,000株

② 期末自己株式数 21年10月期 477株 20年10月期 477株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	7,137	△22.3	△1,252	—	△1,308	—	△1,463	—
20年10月期	9,183	△2.7	508	2.5	544	△7.9	304	△15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	△845.13	—
20年10月期	176.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	10,881	2,167	19.9	1,251.76
20年10月期	12,598	3,673	29.2	2,121.54

(参考) 自己資本 21年10月期 2,167百万円 20年10月期 3,673百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,469	14.6	△117	—	△147	—	△153	—	△88.60
通期	9,490	33.0	113	—	37	—	25	—	14.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって実際の業績とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の影響により実態経済が急速に悪化し、輸出や需要の減少により大規模な生産調整や雇用調整が行われ、1-3月期の国内総生産（GDP）が前期比年率で過去最大の減少を記録する等、景気は急激に悪化したものの、国際的な金融の落ち着きや政府の経済対策による公共投資が功を奏し、7-9月期の国内総生産（GDP）が2四半期連続でプラスになる等、設備投資は下げ止まり、国内経済は持ち直しに転じているとの見方が広まりました。

このような環境のもと、当社グループは「姫路工場の生産体制を確立し、圧倒的販売シェアを確保するための強力な営業体制を確立する。」を経営方針に掲げ、シェア拡大のための積極的な営業活動を展開すると共に、姫路工場の稼働率の向上のため設備及び人材の拡充を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は80億92百万円（前期比79.4%）、営業損失は11億52百万円（前期は営業利益6億4百万円）、経常損失は12億95百万円（前期は経常利益5億20百万円）、当期純損失は15億28百万円（前期は当期純利益2億2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（木材事業）

世界的な景気の悪化に伴い、機械、自動車及び鉄鋼等輸出産業の需要がかつてないほどに悪化し大規模な生産調整・在庫調整が行われ、それに伴い梱包用材の市場環境も急激に悪化したまま回復が遅れることとなりました。

このような環境のもと、シェア拡大のため競合他社販売先への戦略的販売価格による積極営業を展開して、縮小した市場の中で顧客数の増加を図り、受注量の確保に努めてまいりました。

また、平成20年8月に稼働を開始した姫路工場（兵庫県姫路市）の稼働率を市場の動向に合わせて調整を行うと共に、更なる効率化のために東海工場（愛知県豊橋市）を閉鎖し、生産拠点の集約を行うことでコストの削減を図ってまいりました。しかしながら、姫路工場の減価償却費負担が増加したことに加え、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額1億49百万円を計上したため、製造コストは増加いたしました。

その結果、売上高は48億70百万円（前期比81.7%）、営業損失は10億10百万円（前期は営業利益6億73百万円）となりました。

（ハウス事業）

政府の景気対策により、公共投資は若干の回復が見られたものの、民需による建設工事は、企業収益の悪化を受けて大幅に減少したことに加え、大手マンションデベロッパーや建設業者の相次ぐ破綻により、販売先に対する与信リスクが高まり、受注環境は悪化いたしました。

このような環境のもと、引合いが減少した民間工事から、与信リスクが少ない公共工事に営業の重点をシフトすることで受注を確保すると共に、人員及びリース用資産の削減や関東リースセンター（千葉県長生郡）の中部リースセンター（愛知県豊橋市）への集約及び東海工場（愛知県豊橋市）の生産業務の広島工場（広島県東広島市）への集約等によりコストの削減を行い、収益の確保に努めてまいりました。

また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額20百万円を計上したため、売上原価は増加いたしました。

その結果、売上高は21億3百万円（前期比68.7%）、営業損失は7百万円（前期は営業利益1億27百万円）となりました。

（アミューズメント事業）

カラオケ部門におきましては、景気の悪化によりレジャーの「安・近・短」志向が高まり、市場環境は比較的堅調に推移してまいりましたが、3月末から始まった高速道路のETC割引により週末のカラオケ利用者が極端に減少すると共に、景気の悪化が深刻化するにつれて消費者の消費意欲も減退し、市場環境は徐々に厳しいものへと変化いたしました。

このような環境のもと、メール会員の獲得による顧客の囲い込みやサービスチケットの配布等季節イベントの告知を強化することで集客力の向上に努めると共に、飲食仕入コストの見直しや地域に合わせたメニュー構成を細かく設定することで、コスト削減と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ部門におきましては、全国のゴルフ場の利用者数が前年同期比でわずかに減少するなか、中・四国のゴルフ場においては、特徴を生かし営業力を高めて利用者数を伸ばしたゴルフ場と利用者が減少したゴルフ場の2極化が進み競争が激化いたしました。また、天候不順により梅雨が長引き、客足に影響が出ることとなりました。

このような環境のもと、優待券の発行やラウンド設定の組替を行い回転率向上を図り、集客力の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は9億54百万円（前期比94.3%）、営業利益は54百万円（前期比242.7%）となりました。

（不動産事業）

賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や、内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、入居率が徐々に向上し、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、5件成約すると共に、住宅用の分譲地の仕入・開発を行い、次期以降の収益の増加が期待されることとなりました。

また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額21百万円を計上したため、売上原価は増加いたしました。

その結果、売上高は1億63百万円（前期比104.6%）、営業利益は23百万円（前期比193.3%）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、中国やブラジルといった新興国の景気回復により世界経済が牽引され、わが国経済におきましても、輸出や設備投資が徐々に回復するものと考えておりますが、為替が円高に推移することによる輸出企業への影響やデフレ経済による企業収益や雇用への悪影響も予想され、景気は不透明な状況が続くものと考えております。

木材事業におきましては、自動車、鉄鋼、プラント等の輸出や国内の流通に若干の回復が見られると共に、梱包市場も徐々に回復し、製品の受注量は増加傾向にあります。中国を始めとしたアジア地域のインフラ整備の増加等により、ニュージーランドのラジアータパインの需要が増加しているため、原木価格が上昇を続けており、当社の収益を圧迫するものと予想しております。これに対し、姫路工場の稼働率を高めて生産量を増加させることで製造コストを低下させると共に増加する受注に対応し、販売単価を適正価格に戻すことにより増収・増益を見込んでおります。

なお、為替レートは1ドル91円を想定しております。

ハウス事業におきましては、新政権による公共事業の削減や、不動産業界の回復の遅れによる建設需要の低迷等により、引き続き厳しい状況が続くものと予想しており、受注の飛躍的な回復を見込むことは難しいものと考えておりますが、社員教育による営業力の強化ときめ細かい原価管理のもとで、契約高の確保と利益率の向上を図り、増収・増益を見込んでおります。

アミューズメント事業におきましては、デフレ経済による企業収益の悪化と雇用の不安が懸念され、国民のレジャーに対する支出も引き続き低迷するものと予想しておりますが、地域に合わせたきめ細やかなサービスを行うことで既存店舗の収益性を高め、増収・増益を見込んでおります。

不動産事業におきましては、賃貸物件の入居者募集を継続的に行い稼働率を向上させ賃貸収入を増加させると共に、住宅用分譲地の販売を見込んでおり、増収・増益を見込んでおります。

上記の結果、通期の業績見通しにつきましては、売上高104億79百万円、営業利益2億32百万円、経常利益98百万円、当期純利益82百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が7億13百万円増加し、受取手形及び売掛金等4億5百万円、たな卸資産4億99百万円、その他（流動資産）3億33百万円並びに機械装置及び運搬具7億22百万円がそれぞれ減少いたしました。その結果、流動資産は8億13百万円減の53億78百万円、固定資産は10億97百万円減の68億29百万円となり、資産合計は19億10百万円減の122億8百万円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金2億15百万円及び長期借入金4億50百万円がそれぞれ増加し、支払手形及び買掛金等3億4百万円、短期借入金3億円及び設備関係支払手形1億63百万円がそれぞれ減少し、その結果、負債合計は3億39百万円減の101億82百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失15億28百万円により利益剰余金が減少し、その結果、純資産は15億71百万円減の20億26百万円となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7億15百万円増加し13億68百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8億50百万円となりました。前連結会計年度は1億58百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比較して10億9百万円増加しております。この増加要因は、減価償却費10億41百万円、売上債権の減少6億25百万円及びたな卸資産の減少4億99百万円であり、減少要因は、税金等調整前当期純損失13億70百万円及び仕入債務の減少3億4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4億41百万円となりました。前連結会計年度と比較して12億81百万円増加しております。この減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は3億8百万円となりました。前連結会計年度と比較して18億72百万円減少しております。この増加要因は、長期借入れによる収入13億円であり、減少要因は、短期借入金の減少3億円及び長期借入金の返済による支出6億33百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率 (%)	23.0	32.1	30.3	25.5	16.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	18.2	16.0	10.3	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	16.3	13.4	—	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	3.4	4.6	—	6.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 4 平成17年10月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり30円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料の発表時現在において当社グループが判断したものであります。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております(当連結会計年度末借入金依存率66.4%)。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引き続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(木材事業)

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。また、連結子会社TUI MARITIME S.A. が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

(ハウス事業)

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負を行っております。

(アミューズメント事業)

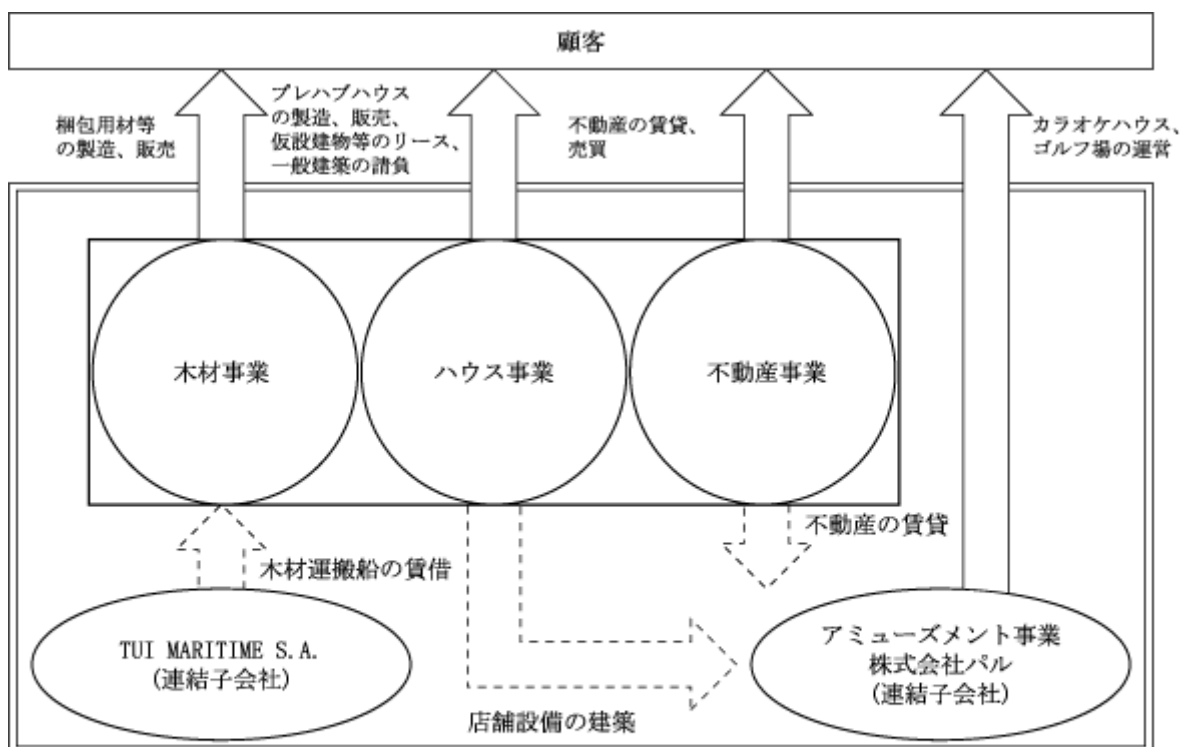
連結子会社株式会社パルにおいて、カラオケハウス12店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

(不動産事業)

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



□ 当社

□ 当社グループ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標といたしましては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、木材事業において姫路工場を中心とした増産体制及び販売体制を確立し、販売シェアの大幅な拡大を図り、ハウス事業において組織の合理化並びに技術者及び営業員の育成を強化する等人材面の強化に努め、プレハブハウス以外の一般建築や住宅等の受注拡大を図り、アミューズメント事業において継続的に社員教育を行い、地域に密着した店づくりを実施することにより、より良い接客サービス等を提供し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、4ページ(次期の見通し)に記載のとおりであります。当社グループといたしましては、法令遵守・コンプライアンスの更なる強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、上場企業としての社会的責任を果たすと共に、株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、基幹事業である木材事業を姫路工場の稼働率を向上させることで磐石なものとし、さらなる成長のために既存事業の付加価値を高め、そこから派生する新たな事業展開を模索することで、事業基盤を更に強化してまいり所存であります。

具体的な施策は次のとおりであります。

(木材事業)

百年に一度という世界的不況という逆風の中で、姫路工場はスタートいたしましたが、今後、景気の回復に伴い、受注量の増加に対応するため、姫路工場の稼働率を更に高めることにより生産量を増加させ単位当たりの製造コストを下げると共に、更なるシェアの拡大を図り、業績の向上に努めてまいります。

(ハウス事業)

厳しい受注環境に対応するため、人員の活性化による営業力の強化や技術者の育成、組織の合理化やリース用資産の圧縮等を実施し、引き続き大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、住宅等のプレハブ以外の分野の受注に力を注ぎ、業績の向上に努めてまいります。

(アミューズメント事業)

新規出店については慎重に検討を行い、変化する顧客行動に対応するため、また、新たな顧客層を獲得するため、社員教育により各店舗の店長以下従業員ひとりひとりに経営者意識を持たせ、各店舗の課題を細かく検討し、更なるサービスのレベルアップを図り、業績の向上に努めてまいります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけでなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,272	1,466,906
受取手形及び売掛金等	2,311,966	※2 1,906,836
リース未収入金	901,322	680,677
たな卸資産	※1 1,553,723	—
商品及び製品	—	131,837
販売用不動産	—	※1 375,190
仕掛品	—	102,392
未成工事支出金	—	91,541
原材料及び貯蔵品	—	353,365
繰延税金資産	67,097	—
その他	606,354	272,647
貸倒引当金	△1,551	△2,595
流動資産合計	6,192,185	5,378,798
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	1,046,219	881,095
減価償却累計額	△576,530	△543,037
リース用資産(純額)	469,688	338,057
建物及び構築物	3,036,124	2,936,100
減価償却累計額	△1,402,544	△1,476,932
建物及び構築物(純額)	※1 1,633,579	※1 1,459,167
機械装置及び運搬具	4,846,061	4,767,370
減価償却累計額	△1,454,158	△2,098,105
機械装置及び運搬具(純額)	※1 3,391,903	※1 2,669,265
土地	※1 1,998,510	※1 1,992,297
リース資産	—	32,357
減価償却累計額	—	△6,308
リース資産(純額)	—	26,049
建設仮勘定	1,387	—
その他	176,673	162,474
減価償却累計額	△120,358	△130,673
その他(純額)	56,315	31,800
有形固定資産合計	7,551,384	6,516,638
無形固定資産	66,071	57,499
投資その他の資産		
投資有価証券	69,806	94,677
敷金及び保証金	137,094	133,123
破産更生債権等	7,787	10,847
繰延税金資産	86,671	6,497
その他	11,809	14,646
貸倒引当金	△3,612	△4,199
投資その他の資産合計	309,556	255,594
固定資産合計	7,927,011	6,829,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産合計	14,119,197	12,208,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	957,401	※2 652,479
短期借入金	※1 1,600,000	※1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 587,564	※1 803,206
リース債務	—	7,677
未払金	464,597	332,872
未払法人税等	111,792	12,186
未払事業所税	9,365	11,937
未払消費税等	13,189	83,200
繰延税金負債	—	766
リース前受収益	465,746	368,317
賞与引当金	60,825	25,715
完成工事補償引当金	629	381
設備関係支払手形	163,271	—
その他	113,325	133,435
流動負債合計	4,547,709	3,732,176
固定負債		
長期借入金	※1 5,550,873	※1 6,001,739
リース債務	—	24,085
繰延税金負債	5,690	6,753
退職給付引当金	124,647	139,371
役員退職慰労引当金	102,252	109,176
船舶修繕引当金	29,250	4,316
長期預り敷金保証金	161,168	162,319
その他	—	2,229
固定負債合計	5,973,881	6,449,989
負債合計	10,521,591	10,182,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	2,406,868	826,387
自己株式	△572	△572
株主資本合計	3,604,256	2,023,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,312	1,458
繰延ヘッジ損益	△5,337	1,131
評価・換算差額等合計	△6,650	2,589
純資産合計	3,597,605	2,026,364
負債純資産合計	14,119,197	12,208,530

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,984,801	4,892,565
完成工事高	2,087,640	1,396,308
リース収入	954,089	685,110
アミューズメント収入	1,012,220	954,529
不動産事業売上高	156,599	163,858
売上高合計	10,195,350	8,092,372
売上原価		
商品及び製品売上原価	4,559,844	5,237,354
完成工事原価	1,744,158	1,176,799
リース原価	822,185	613,750
アミューズメント原価	927,193	840,186
不動産事業売上原価	143,804	139,580
売上原価合計	8,197,185	※1 8,007,672
売上総利益	1,998,165	84,699
販売費及び一般管理費		
運賃	437,398	464,706
貸倒引当金繰入額	1,884	1,630
賞与引当金繰入額	30,045	11,491
役員報酬	105,916	106,283
役員退職慰労引当金繰入額	10,371	9,357
給料及び手当	369,619	312,122
退職給付費用	7,147	7,427
その他	431,023	324,022
販売費及び一般管理費合計	1,393,407	1,237,042
営業利益又は営業損失 (△)	604,758	△1,152,342
営業外収益		
受取利息	896	538
受取配当金	1,695	1,561
仕入割引	6,889	4,948
違約金収入	19,000	—
作業屑等売却代	22,997	6,956
その他	13,409	17,614
営業外収益合計	64,887	31,618
営業外費用		
支払利息	119,344	137,042
その他	29,561	38,126
営業外費用合計	148,905	175,168
経常利益又は経常損失 (△)	520,740	△1,295,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
補助金収入	—	22,200
特別利益合計	—	22,200
特別損失		
減損損失	※2 105,380	※2 96,649
特別損失合計	105,380	96,649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	415,359	△1,370,342
法人税、住民税及び事業税	251,103	15,373
法人税等調整額	△38,333	142,820
法人税等合計	212,770	158,193
当期純利益又は当期純損失(△)	202,589	△1,528,535

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
前期末残高	2,256,228	2,406,868
当期変動額		
剰余金の配当	△51,949	△51,945
当期純利益又は当期純損失(△)	202,589	△1,528,535
当期変動額合計	150,639	△1,580,481
当期末残高	2,406,868	826,387
自己株式		
前期末残高	△450	△572
当期変動額		
自己株式の取得	△121	—
当期変動額合計	△121	—
当期末残高	△572	△572
株主資本合計		
前期末残高	3,453,738	3,604,256
当期変動額		
剰余金の配当	△51,949	△51,945
当期純利益又は当期純損失(△)	202,589	△1,528,535
自己株式の取得	△121	—
当期変動額合計	150,518	△1,580,481
当期末残高	3,604,256	2,023,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,954	△1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,267	2,771
当期変動額合計	△19,267	2,771
当期末残高	△1,312	1,458
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	982	△5,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,320	6,468
当期変動額合計	△6,320	6,468
当期末残高	△5,337	1,131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,937	△6,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,587	9,240
当期変動額合計	△25,587	9,240
当期末残高	△6,650	2,589
純資産合計		
前期末残高	3,472,675	3,597,605
当期変動額		
剰余金の配当	△51,949	△51,945
当期純利益又は当期純損失(△)	202,589	△1,528,535
自己株式の取得	△121	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,587	9,240
当期変動額合計	124,930	△1,571,241
当期末残高	3,597,605	2,026,364

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	415,359	△1,370,342
減価償却費	455,118	1,041,044
減損損失	105,380	96,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△742	1,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,825	△35,110
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	585	△247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,255	14,723
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,996	6,924
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	23,400	△24,933
受取利息及び受取配当金	△2,591	△2,099
支払利息	119,344	137,042
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	23,619	53,077
有形固定資産売却損益(△は益)	△230	△304
有形固定資産除却損	528	5,723
売上債権の増減額(△は増加)	△48,800	625,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△437,815	499,397
前渡金の増減額(△は増加)	△197,224	213,149
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,336	△304,922
リース前受収益の増減額(△は減少)	2,700	△97,428
その他	△175,913	237,514
小計	312,459	1,097,263
利息及び配当金の受取額	2,556	1,010
利息の支払額	△122,518	△136,281
法人税等の支払額	△351,159	△111,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,662	850,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,175	△19,313
定期預金の預入による支出	△24,000	△22,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△1,714,636	△412,203
有形固定資産の売却による収入	539	1,634
貸付金の回収による収入	330	480
無形固定資産の取得による支出	△4,827	△14,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,722,770	△441,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△300,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△567,732	△633,492
自己株式の取得による支出	△121	—
リース債務の返済による支出	—	△6,623
配当金の支払額	△51,749	△51,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180,396	308,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,931	△1,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,030	715,634
現金及び現金同等物の期首残高	365,241	653,272
現金及び現金同等物の期末残高	※ 653,272	※ 1,368,906

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、 TUI MARITIME S.A. であります。 ② 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	① 連結子会社の数 2社 同左 ② 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 ② 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 ③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。	① 持分法適用の非連結子会社数 同左 ② 持分法適用の関連会社数 同左 ③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 為替予約 時価法 ③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事 業の商品については最終仕入原 価法) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事 業の貯蔵品については最終仕入 原価法) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 同左 製品、貯蔵品 同左 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左 なお、貸借対照表価額について は、収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定しておりま す。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産及び機械装置及び運搬具（船舶）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 974 981 1153"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益が7,461千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,855千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が191,192千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が191,192千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産及び機械装置及び運搬具（船舶）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 974 1436 1153"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。 なお、これにより売上総利益が115,029千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が115,029千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
機械装置及び運搬具(船舶)	15年																	
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年																	
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
機械装置及び運搬具(船舶)	15年																	
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 船舶修繕引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>① リース収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与について、内容を検討した結果、当連結会計年度より「賞与引当金」とし区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている未払賞与の金額は52,473千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 連結貸借対照表において、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当連結会計年度より「賞与引当金繰入額」として区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却代」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業屑等売却代」の金額は2,955千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結貸借対照表において、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ174,460千円、216,689千円、110,584千円、106,472千円、945,515千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

リース取引関係、関連当事者情報、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
※1 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 たな卸資産 54,420千円 建物及び構築物 555,912千円 機械装置及び運搬具 1,357,286千円 土地 1,758,794千円 合計 3,726,413千円 ロ 対応債務 短期借入金 1,200,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 385,544千円 長期借入金 2,453,283千円 合計 4,038,827千円 上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 46,288千円	※1 担保に提供している資産 イ 担保提供資産 販売用不動産 54,861千円 建物及び構築物 521,726千円 機械装置及び運搬具 1,229,855千円 土地 1,758,794千円 合計 3,565,237千円 ロ 対応債務 短期借入金 800,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 454,926千円 長期借入金 2,585,029千円 合計 3,839,955千円 上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 32,103千円
———	※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連 結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 66,269千円 支払手形 28,609千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			
				※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 191,192千円			
※2 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)				※2 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)			
対象資産	種類	場所	減損損失	対象資産	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物	山口県宇部市	82,426	店舗	建物及び構築物	愛知県蒲郡市 山口県宇部市 愛媛県 四国中央市	55,481
	機械装置及び運搬具		2,727		機械装置及び運搬具		1,965
	その他(工具、器具及び備品)		386		リース資産(オフバランス項目を含む)		9,513
	無形固定資産(借地権)		6,144		その他(工具、器具及び備品)		4,479
	無形固定資産(水道施設利用権)		195		無形固定資産(借地権)		12,244
処分予定資産	建物及び構築物	千葉県長生郡長生村	12,548	処分予定資産	建物及び構築物	愛知県豊橋市(木材東海工場)	5,184
	その他(工具、器具及び備品)		101		無形固定資産(借地権)		745
	無形固定資産(借地権)		850		遊休資産		821
合計	—	—	105,380	合計	—	—	96,649
<p>店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗及び処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>また、処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>				<p>店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産及び遊休資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗、処分予定資産及び遊休資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。</p> <p>また、処分予定資産(当連結会計年度末において処分済)及び遊休資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358	119	—	477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,945	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477	—	—	477

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年1月28日の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 753,272千円	現金及び預金 1,466,906千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△100,000千円</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△98,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>653,272千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,368,906千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,963,778	3,062,752	1,012,220	156,599	10,195,350	—	10,195,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	200	619	85	1,030	(1,030)	—
計	5,963,904	3,062,952	1,012,840	156,684	10,196,381	(1,030)	10,195,350
営業費用	5,290,473	2,935,310	990,307	144,301	9,360,392	230,200	9,590,592
営業利益	673,430	127,642	22,532	12,383	835,988	(231,230)	604,758
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	7,782,896	2,912,854	1,591,344	681,303	12,968,398	1,150,798	14,119,197
減価償却費	206,014	128,721	102,835	11,046	448,618	6,499	455,118
減損損失	—	13,500	91,880	—	105,380	—	105,380
資本的支出	1,801,953	91,194	67,788	72,525	2,033,461	2,381	2,035,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は245,531千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,151,152千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,870,819	2,103,163	954,529	163,858	8,092,372	—	8,092,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	402	90	492	(492)	—
計	4,870,819	2,103,163	954,932	163,949	8,092,865	(492)	8,092,372
営業費用	5,881,301	2,110,289	900,247	140,008	9,031,846	212,868	9,244,714
営業利益 又は営業損失(△)	△1,010,481	△7,125	54,684	23,940	△938,981	(213,361)	△1,152,342
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,885,909	2,388,252	1,587,834	832,232	10,694,228	1,514,301	12,208,530
減価償却費	828,870	111,712	79,223	15,931	1,035,737	5,307	1,041,044
減損損失	5,184	7,035	79,116	—	91,336	—	91,336
資本的支出	71,479	22,598	39,587	10,425	144,090	902	144,992

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は227,401千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,514,392千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は木材事業が149,055千円、ハウス事業が20,186千円、全社が253千円それぞれ増加し、営業利益は不動産事業が21,697千円減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は木材事業が114,917千円、ハウス事業が112千円それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,195,350	—	10,195,350	—	10,195,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	369,485	369,485	(369,485)	—
計	10,195,350	369,485	10,564,836	(369,485)	10,195,350
営業費用	9,404,949	309,590	9,714,540	(123,947)	9,590,592
営業利益	790,401	59,894	850,296	(245,538)	604,758
II 資産	12,962,072	1,397,394	14,359,467	(240,269)	14,119,197

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は245,531千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,151,152千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,092,372	—	8,092,372	—	8,092,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	340,053	340,053	(340,053)	—
計	8,092,372	340,053	8,432,425	(340,053)	8,092,372
営業費用	9,048,844	323,086	9,371,931	(127,216)	9,244,714
営業利益 又は営業損失(△)	△956,472	16,967	△939,505	(212,837)	△1,152,342
II 資産	10,666,680	1,256,637	11,923,317	(285,212)	12,208,530

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は227,401千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,514,392千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 会計方針の変更
棚卸資産の評価に関する会計基準
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は「日本」において191,192千円増加しております。
5 追加情報
有形固定資産の耐用年数の変更
法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は「日本」において115,029千円増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 24,651千円 未払事業税 8,737千円 たな卸資産評価減 21,241千円 貸倒引当金 2,715千円 退職給付引当金 50,460千円 役員退職慰労引当金 41,309千円 ゴルフ会員権 2,424千円 投資有価証券 2,469千円 連結会社間内部利益消去 7,740千円 繰越欠損金 29,991千円 減損損失 94,770千円 その他 17,796千円 繰延税金資産小計 304,308千円 評価性引当額 △139,920千円 繰延税金資産合計 164,388千円 (繰延税金負債) 海外子会社留保金 △10,618千円 その他 △5,690千円 繰延税金負債合計 △16,309千円 繰延税金資産の純額 148,078千円 流動資産－繰延税金資産 67,097千円 固定資産－繰延税金資産 86,671千円 固定負債－繰延税金負債 △5,690千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 10,388千円 未払事業税 1,548千円 たな卸資産評価減(簿価切下げ) 50,505千円 貸倒引当金 4,574千円 退職給付引当金 56,199千円 役員退職慰労引当金 44,107千円 ゴルフ会員権 2,424千円 連結会社間内部利益消去 6,497千円 繰越欠損金 531,210千円 減損損失 118,886千円 その他 17,621千円 繰延税金資産小計 843,964千円 評価性引当額 △837,466千円 繰延税金資産合計 6,497千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △1,062千円 その他 △6,457千円 繰延税金負債合計 △7,519千円 繰延税金負債の純額 △1,022千円 固定資産－繰延税金資産 6,497千円 流動負債－繰延税金負債 △766千円 固定負債－繰延税金負債 △6,753千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0% 評価性引当額 8.7% 欠損金 △1.0% その他 2.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額	2,077円71銭	1,170円28銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	117円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	△882円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)	当連結会計年度末 (平成21年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,597,605	2,026,364
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,597,605	2,026,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,523	1,731,523

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	202,589	△1,528,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	202,589	△1,528,535
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,592	1,731,523

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年10月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,219	1,288,509
受取手形	1,079,355	794,075
売掛金	691,350	582,040
完成工事未収入金	532,800	521,705
リース未収入金	901,322	680,677
商品	18,546	—
販売用不動産	216,689	375,190
製品	147,389	—
原材料	916,292	—
仕掛品	110,584	102,392
未成工事支出金	106,472	91,541
貯蔵品	501	—
商品及び製品	—	123,609
原材料及び貯蔵品	—	328,055
前渡金	368,912	155,762
前払費用	103,489	88,355
短期貸付金	148,426	148,426
繰延税金資産	67,097	—
その他	147,647	72,736
貸倒引当金	△1,551	△2,595
流動資産合計	6,251,548	5,350,481
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	1,046,219	881,095
減価償却累計額	△576,530	△543,037
リース用資産(純額)	469,688	338,057
建物	1,857,647	1,847,672
減価償却累計額	△940,062	△979,808
建物(純額)	917,585	867,863
構築物	246,990	210,773
減価償却累計額	△161,624	△145,395
構築物(純額)	85,365	65,378
機械及び装置	2,522,268	2,452,834
減価償却累計額	△526,539	△1,041,461
機械及び装置(純額)	1,995,729	1,411,373
車両運搬具	111,421	103,176
減価償却累計額	△94,963	△89,414
車両運搬具(純額)	16,457	13,761
工具、器具及び備品	65,085	55,284
減価償却累計額	△45,334	△41,749
工具、器具及び備品(純額)	19,751	13,535
土地	1,280,955	1,274,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
建設仮勘定	1,387	—
有形固定資産合計	4,786,919	3,984,711
無形固定資産		
ソフトウェア	22,451	22,108
電話加入権	11,566	11,566
ソフトウェア仮勘定	—	5,462
無形固定資産合計	34,017	39,137
投資その他の資産		
投資有価証券	69,334	94,231
関係会社株式	120,365	312,365
出資金	110	110
長期貸付金	4,920	4,440
関係会社長期貸付金	1,144,725	996,869
破産更生債権等	4,113	4,310
長期前払費用	1,133	7,099
繰延税金資産	89,549	—
その他	95,870	91,900
貸倒引当金	△3,612	△4,199
投資その他の資産合計	1,526,510	1,507,126
固定資産合計	6,347,448	5,530,975
資産合計	12,598,996	10,881,456
負債の部		
流動負債		
支払手形	680,139	333,148
買掛金	20,085	70,693
工事未払金	247,023	239,410
短期借入金	1,600,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	408,360	674,002
未払金	409,121	235,113
未払費用	14,054	12,101
未払法人税等	109,977	6,973
未払事業所税	7,766	10,289
未払消費税等	—	76,341
繰延税金負債	—	766
前受金	7,459	9,330
未成工事受入金	44,029	58,533
預り金	2,893	11,181
リース前受収益	465,746	368,317
賞与引当金	54,847	21,449
完成工事補償引当金	629	381
設備関係支払手形	163,271	—
その他	9,027	66
流動負債合計	4,244,434	3,428,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
固定負債		
長期借入金	4,463,950	5,044,020
繰延税金負債	—	1,062
退職給付引当金	105,488	120,520
役員退職慰労引当金	102,252	109,176
長期預り敷金保証金	9,368	11,119
固定負債合計	4,681,059	5,285,897
負債合計		
	8,925,494	8,714,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,085,000	2,335,000
繰越利益剰余金	318,132	△1,447,180
利益剰余金合計	2,482,682	967,369
自己株式	△572	△572
株主資本合計	3,680,069	2,164,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,229	1,567
繰延ヘッジ損益	△5,337	1,131
評価・換算差額等合計	△6,567	2,698
純資産合計	3,673,502	2,167,455
負債純資産合計	12,598,996	10,881,456

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,984,927	4,892,565
完成工事高	2,087,840	1,396,308
リース収入	954,089	685,110
不動産事業売上高	156,684	163,949
売上高合計	9,183,540	7,137,932
売上原価		
商品期首たな卸高	12,951	18,546
製品期首たな卸高	96,792	147,389
当期商品仕入高	147,826	160,076
当期製品製造原価	4,528,223	5,066,600
合計	4,785,794	5,392,613
商品期末たな卸高	18,546	1,010
製品期末たな卸高	147,389	122,599
商品及び製品売上原価	4,619,858	5,269,003
完成工事原価	1,744,558	1,176,803
リース原価	822,185	613,750
不動産事業売上原価	144,108	139,857
売上原価合計	7,330,710	7,199,414
売上総利益又は売上総損失 (△)	1,852,830	△61,481
販売費及び一般管理費		
運賃	436,968	464,342
貸倒引当金繰入額	1,884	1,630
広告宣伝費	16,065	3,991
役員報酬	105,916	106,283
役員退職慰労引当金繰入額	10,371	9,357
給料及び手当	343,083	288,699
賞与	30,018	9,439
賞与引当金繰入額	29,468	10,681
福利厚生費	64,869	51,727
退職給付費用	6,426	6,800
旅費及び交通費	52,473	51,084
交際費	3,259	1,971
支払手数料	44,309	46,917
租税公課	21,244	12,654
減価償却費	26,002	18,779
地代家賃	27,387	21,409
通信費	21,110	21,540
その他	103,934	63,902
販売費及び一般管理費合計	1,344,794	1,191,213
営業利益又は営業損失 (△)	508,036	△1,252,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
営業外収益		
受取利息	34,875	30,845
受取配当金	69,690	27,556
仕入割引	6,889	4,948
作業屑等売却代	22,986	—
経営指導料	—	12,000
その他	21,451	18,179
営業外収益合計	155,893	93,529
営業外費用		
支払利息	96,138	116,170
売上割引	11,515	9,342
その他	11,441	23,720
営業外費用合計	119,095	149,233
経常利益又は経常損失 (△)	544,834	△1,308,398
特別利益		
補助金収入	—	22,200
特別利益合計	—	22,200
特別損失		
減損損失	13,500	12,219
特別損失合計	13,500	12,219
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	531,334	△1,298,418
法人税、住民税及び事業税	249,260	12,751
法人税等調整額	△22,728	152,196
法人税等合計	226,532	164,948
当期純利益又は当期純損失 (△)	304,801	△1,463,366

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
資本剰余金合計		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,550	79,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,765,000	2,085,000
当期変動額		
別途積立金の積立	320,000	250,000
当期変動額合計	320,000	250,000
当期末残高	2,085,000	2,335,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	385,279	318,132
当期変動額		
剰余金の配当	△51,949	△51,945
別途積立金の積立	△320,000	△250,000
当期純利益又は当期純損失(△)	304,801	△1,463,366
当期変動額合計	△67,147	△1,765,312
当期末残高	318,132	△1,447,180

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,229,829	2,482,682
当期変動額		
剰余金の配当	△51,949	△51,945
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	304,801	△1,463,366
当期変動額合計	252,852	△1,515,312
当期末残高	2,482,682	967,369
自己株式		
前期末残高	△450	△572
当期変動額		
自己株式の取得	△121	—
当期変動額合計	△121	—
当期末残高	△572	△572
株主資本合計		
前期末残高	3,427,339	3,680,069
当期変動額		
剰余金の配当	△51,949	△51,945
当期純利益又は当期純損失(△)	304,801	△1,463,366
自己株式の取得	△121	—
当期変動額合計	252,730	△1,515,312
当期末残高	3,680,069	2,164,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,878	△1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,108	2,796
当期変動額合計	△19,108	2,796
当期末残高	△1,229	1,567
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	982	△5,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,320	6,468
当期変動額合計	△6,320	6,468
当期末残高	△5,337	1,131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,861	△6,567

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,428	9,265
当期変動額合計	△25,428	9,265
当期末残高	△6,567	2,698
純資産合計		
前期末残高	3,446,200	3,673,502
当期変動額		
剰余金の配当	△51,949	△51,945
当期純利益又は当期純損失 (△)	304,801	△1,463,366
自己株式の取得	△121	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,428	9,265
当期変動額合計	227,302	△1,506,046
当期末残高	3,673,502	2,167,455

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年1月28日付）

（新任取締役候補者）

取締役事業開発部長 杉岡 康隆（現 事業開発部長）

（新任監査役候補者）

監査役（常勤） 北村 憲由（現 ひろしま信愛不動産㈱ 担当部長）

補欠監査役 長井 紳一郎（現 弁護士、当社監査役）

（注）新任監査役候補者の北村憲由及び長井紳一郎の両氏は、社外監査役候補者であります。

（退任予定監査役）

長井 紳一郎（現 監査役）